

(西暦) 2021年度 博士前期課程学位論文要旨

学位論文題名（注：学位論文題名が英語の場合は和訳をつけること）

軽度知的能力障害者の就労支援における作業療法士の取り組み

学位の種類： 修士（ 作業療法 学）

東京都立大学大学院

人間健康科学研究科 博士前期課程 人間健康科学専攻 作業療法科 学域

学修番号 20896703

氏 名：長田 真歩

（指導教員名： 伊藤 祐子 教授 ）

注：1ページあたり1,000字程度（英語の場合300ワード程度）で、本様式1～2ページ（A4版）程度とする。

背景と目的

障害者雇用促進法が2020年に改正され、現在の民間企業における法定雇用率は2.3%になった。2020年の集計結果によると、雇用者障害者数、雇用率ともに過去最高を更新したが、知的能力障害の新規雇用分は精神障害者や身体障害者と比較すると少ない。

現在、特別支援学校に在籍する知的能力障害者数も年々増加傾向にある。知的能力障害区分における2020年3月の卒業者は19,654人であり、就職者は34.4%の6,754人と少なく、残りの約60%は社会福祉施設等への入所や通所者になっている。

そして、2018年度に障害福祉サービス等報酬が改訂され、就労移行支援の福祉専門職等配置加算に作業療法士が加わった。香田（2006）は、作業療法士は就労支援を行う専門家としての素地を充分にもち就労支援に適した職種と述べている。そのため、作業療法士の軽度知的能力障害者就労支援の取り組みについて明らかになることで、軽度知的能力障害者の就労促進が図れるのではないかと考えた。

対象者

障害者総合支援法に基づく、就労移行支援事業もしくは就労継続支援事業を実施する事業所や、障害者雇用促進法に基づく職業リハビリテーション関連機関、各都道府県が設置している就労支援機関や、教育委員会・特別支援教育課が取り組んでいる就労支援事業などに現在勤務している又は過去に勤務しており、就労支援の経験年数が10年以上、又は軽度知的能力障害者の支援経験事例数が25事例以上の作業療法士とした。

研究方法

2021年4～10月に、Web会議サービスの1つであるZoomを用いて、研究者が個別に半構造化インタビューを行った。インタビュー回数は1名につき2回で、1回目はインタビューガイドを用いて行い、2回目は1回目の補足インタビューと、研究者がまとめた予備的解釈を確認した。インタビュー内容をZoomのレコーディング機能を用いて記録し、逐語録を作成した。分析は、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）に準拠した。分析テーマは「作業療法士が行う軽度知的能力障害者が一般就労へ移行していく支援プロセス」、分析焦点者は「軽度知的能力障害者への就労支援がある作業療法士」とした。

結果

参加者は11名で、就労支援経験は平均で 11.7 ± 5.4 年であった。M-GTAの分析から24個の概念と5個のサブカテゴリー、4つのカテゴリーが生成された。

作業療法士における軽度知的能力障害者が一般就労へ移行していく支援プロセスとして、まず土台となるのは【幅広いアセスメント】をすることである。対象者を深く理解することで、作業療法士は対象者に対し【伴走者としての支援】を行いつつ【就労に向けた支援】

を行っていく。支援者と対象者の間で《信頼関係の構築》がなされることや、対象者の自尊心を低下させないように《自信を支える》支援をすること、対象者と家族や企業、会社を結ぶ《架け橋的存在》になるような寄り添った支援を行っていく。【就労に向けた支援】には、対象者の全体像を見極めることで行う《相手を理解しているからできる支援》と就労定着のための《しっかりした下準備》を行っている。これらの作業療法士が行う支援プロセスは、現在のことだけではなく、〈子どもの頃からのアドバイス〉や〈先を見通した支援〉を含む【支援の連続性】のなかで行われている。

考察

今回の研究において、作業療法士は幅広いアセスメントを用いて対象者を深く理解することで、対象者に寄り添う伴走者としての支援や、職場定着を見据えた就労に向けた支援を提供できることができることが明らかになった。その中でも、作業療法士が大切にしていることは、対象者の自尊心を低下させないために、失敗させないような支援をしていくことや、企業側へ対象者の障害理解を促すために連携をとること、離職しないために働く意欲を高めるような下準備を丁寧に行うこと、余暇の過ごし方や金銭管理のような生活面の支援を行うことが挙げられる。これらは、対象者のライフステージに合わせてどのような支援をしていくことが良いか、作業療法士は検討しやすい職種であると示唆された。